

将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増 減	備 考
将来負担額					
～ の合計 A		72,298,383	73,342,910	1,044,527	
地方債の現在高	一般会計	41,844,084	41,499,163	344,921	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	315,810	398,513	82,703	今後発生する利息分は対象外
	老人福祉施設等償還補助金分	265,010	308,796	43,786	利息分は対象外
	計	580,820	707,309	126,489	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	90,621	79,424	11,197	
	病院事業会計	2,595,571	3,530,893	935,322	
	簡易水道事業特別会計	3,407,938	3,283,413	124,525	
	集落排水事業特別会計	2,435,270	2,406,389	28,881	
	公共下水道事業特別会計	14,453,633	15,712,513	1,258,880	
	浄化槽整備事業特別会計	94,137	0	94,137	
	工業用地造成事業特別会計	1,436,082	952,063	484,019	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	3,818	3,055	763	
	介護サービス事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入実績がないためゼロ
計	24,517,070	25,967,750	1,450,680		
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合	14,730	21,621	6,891	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	5,982,740	6,165,245	182,505	H21：687人、H20：718人
	特別職	13,052	10,865	2,187	
	組合積立金控除額	654,113	1,029,043	374,930	
	計	5,341,679	5,147,067	194,612	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	計	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	丹後地区広域市町村圏事務組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	"
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	"
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	"
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	"
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	"
	京都地方税機構	0	0	0	"
	計	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増 減	備 考
充当可能財源等		B	47,624,809	46,006,362	1,618,447
～ の合計					
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金を除く）	2,370,337	1,882,811	487,526	
	土地開発基金	19,231	18,693	538	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	213,676	457,393	243,717	
	介護給付費準備基金	457,374	456,967	407	
	介護サービス事業基金	52,227	42,190	10,037	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	24,272	24,900	628	現金分のみ
	計	3,137,117	2,882,954	254,163	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	989,479	699,250	290,229	
	市営住宅使用料	185,883	207,564	21,681	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計	1,175,362	906,814	268,548	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額	43,312,330	42,216,594	1,095,736	
標準財政規模		C	20,057,389	19,615,434	441,955
標準財政規模	標準税収入額	6,928,949	7,224,729	295,780	
	普通交付税額	11,778,663	11,521,012	257,651	
	臨時財政対策債	1,349,777	869,693	480,084	
算入公債費		D	3,845,357	3,773,730	71,627
算入公債費	災害復旧費等	2,196,253	2,081,194	115,059	
	事業費補正により算入された公債費	798,003	896,577	98,574	
	事業費補正により公債費（準元利償還金分）	477,002	432,205	44,797	特別会計等の公債費分
	災害復旧費等（準元利償還金分）	175,978	165,582	10,396	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	7,256	7,234	22	
	密度補正により算入された準元利償還金	190,865	190,938	73	特別会計等の公債費分

将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A - 充当可能財源等 B	24,673,574	27,336,548	2,662,974	
<分母>	標準財政規模 C - 算入公債費 D	16,212,032	15,841,704	370,328	
	将来負担比率（ / ）	152.1%	172.5%	20.4ポイント	